

貸借対照表(住民一人あたり)

(平成28年 3月31日現在)

住民基本台帳人口:7,652人

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	350,943
①生活インフラ・国土保全	347,332	(2) 長期未払金	
②教育	355,330	①物件の購入等	0
③福祉	28,602	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	53,487	③その他	116,660
⑤産業振興	105,009	長期未払金計	116,660
⑥消防	27,694	(3) 退職手当引当金	113,299
⑦総務	146,055	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,063,509	(5) その他	0
(2) 無形固定資産	0	固定負債合計	580,902
(3) 売却可能資産	0		
公共資産合計	1,063,509	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	30,586
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	10,016	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	10,016	(5) 賞与引当金	0
(2) 貸付金	6,534	(6) その他	0
(3) 基金等		流動負債合計	30,586
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	5,564	負債合計	611,488
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	6,870		
基金等計	12,434		
(4) 長期延滞債権	11,038		
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△1,501		
投資等合計	38,521		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	22,334		
②減債基金	0		
③歳計現金	35,542		
現金預金計	57,876		
(2) 未収金			
①地方税	2,697		
②その他	242		
③回収不能見込額	△497		
未収金計	2,442		
流動資産合計	60,318		
資 産 合 計	1,162,348		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	197,224
		2 公共資産等整備一般財源等	801,223
		3 その他一般財源等	△447,586
		4 資産評価差額	0
		純 資 産 合 計	550,861
		負債・純資産合計	1,162,349

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	27,632 円
	②教育	4,810 円
	③福祉	0 円
	④環境衛生	400 円
	⑤産業振興	12,159 円
	⑥消防	4,434 円
	⑦総務	0 円
	計	98,870 円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	959 円
	②地方債	7,756 円
	③一般財源等	40,720 円
	計	49,435 円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 円
	②債務保証又は損失補償	0 円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円
	③その他	0 円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち410,382千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
 ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	837,783 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	383,762 円	383,762 円	
債務負担行為支出予定額	0 円	0 円	0 円
公営事業地方債負担見込額	218,712 円		218,712 円
一部事務組合等地方債負担見込額	122,010 円		122,010 円
退職手当負担見込額	113,299 円	113,299 円	
第三セクター等債務負担見込額	0 円	0 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	457,654 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	35,460 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	11,812 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	410,382 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	380,131 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は226,294円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,132,312円です。

※ 内訳金額は四捨五入にて端数処理を行っています。